

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 2月28日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石 橋 博 良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目 1 番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 PRコーナー リーダー
森 下 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目 3 番地 幕張テクノガーデン)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	5,269,342	4,879,628	5,024,392	11,135,013	10,539,025
経常利益又は 経常損失() (千円)	106,279	271,916	35,542	842,967	98,486
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	88,724	321,068	255,673	412,650	471,475
純資産額 (千円)	3,633,582	3,561,371	3,082,373	3,968,994	3,409,251
総資産額 (千円)	7,933,451	7,800,755	7,939,984	8,020,778	7,754,983
1株当たり純資産額 (円)	310.48	304.25	260.71	339.14	290.72
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	7.57	27.43	21.80	35.25	40.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.50			34.83	
自己資本比率 (%)	45.8	45.7	38.8	49.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,429	356,232	281,320	1,437,933	125,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,065	469,088	448,720	943,923	961,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,314	185,687	352,311	195,484	371,403
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,996,574	1,797,617	1,940,472	2,419,734	1,731,045
従業員数 (名)	759	710	698	722	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間期・第19期・第20期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	3,465,247	4,163,069	3,736,448	7,444,354	9,097,215
経常利益又は 経常損失() (千円)	220,601	48,796	213,765	1,232,435	361,905
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	129,404	145,683	387,268	738,379	50,157
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	3,913,887	4,288,991	3,893,741	4,550,225	4,398,277
総資産額 (千円)	8,261,662	9,152,731	10,125,015	8,781,002	9,056,447
1株当たり純資産額 (円)	334.43	366.41	332.04	388.80	375.06
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	11.05	12.44	33.02	63.08	4.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.94			62.34	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	47.4	46.9	38.5	51.8	48.6
従業員数 (名)	452	442	450	449	454

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間期・第19期・第20期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間においては、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	450
北米	128
欧州	102
アジア・豪州	18
合計	698

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	450
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当社では、18期より中長期的に目指すゴールに向けて、従来の成長ステージとは全く異なる次元にステージアップし、事業の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。当期（20期）は、その成果を出す期として、 トールゲート型ビジネスモデルへの集中、 スター型ビジネスモデルの推進、 グローバルビジネスモデルの本格軌道、 を実行しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,024百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）と、2期ぶりの増加となりました。

また、営業利益は、日本地域の収益改善により、前中間連結会計期間より233百万円増え4百万円、経常利益は、307百万円増え35百万円となり、期初予想を上回り黒字転換しました。

この結果、特別損益、税金費用を加減した中間純損失は、前年同期より66百万円赤字額が縮小し、255百万円となりました。

売上面に関しましては、BtoS 市場の売上が1,031百万円と前中間連結会計期間に比べ21.4%増加しました。これは、MOBILE(モバイルコンテンツサービス)を中心に、トランスメディア展開を積極的に行い、順調にサポーター数(モバイル有料会員)が増加、8月末時点にて150万人を突破(前年8月末時点約120万人)したことなどによるものです。グローバル市場においても、韓国、台湾のアジア地域において動画による気象コンテンツ配信サービスを開始、日本だけでなく海外においてもモバイルインターネット、3G端末の普及に伴い、サポーター数の増加が加速しつつあります

BtoB 市場では、SKY(航空気象コンテンツサービス)及びVP(海運気象コンテンツサービス)の売上が海外における競争環境が変化したことにより前年同期に比べやや減少したものの、BtoB 市場全体としての売上高は、ほぼ横ばいとなっています。

一方、営業費用面に関しましては、海外販売拠点(面)の拡充に伴う費用増加はあるものの、グローバルビジネスモデルの下で前連結会計年度までに整備してきたグローバルセンターの効果により、運営費用は若干減少しました。

日本地域

売上面については、BtoS 向けスター型ビジネスモデルにおいてMOBILE(携帯コンテンツサービス)が前連結会計期間に比べ大幅に増加いたしました。一方BtoB 向けは、トールゲート型ビジネスモデルはVP(海運総合運航管理コンテンツサービス)を中心に堅調に増加いたしました。この結果、日本地域全体の外部売上高は、3,843百万円(前中間連結会計期間比8.0%増)となりました。また、営業損益は、外部売上高、グローバルビジネスモデルの推進にともなう内部売上高の増加により、382百万円の利益(前中間連結会計期間29百万円の損失)となりました。

北米地域

BtoS 向けスター型ビジネスモデルにおいてMOBILE が順調に立ち上がってきております。一方BtoB 向けトールゲート型ビジネスモデルで、一部顧客の不調により減収となり、外部売上高は238百万円（前中間連結会計期間比25.1%減）となりました。営業損益は、外部売上高の減少に伴い、223百万円の損失（前中間連結会計期間121百万円の損失）となりました。

欧州地域

BtoB 向けトールゲート型ビジネスモデルにおける一部サービスで減収となり、外部売上高は、689百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。コストについては、販売拠点の運営費用が拠点数増に伴い増加し、営業損益は、144百万円の損失（前中間連結会計期間65百万円の損失）となりました。

アジア・豪州地域

BtoB 向けトールゲート型ビジネスモデルにおける一部サービスで減収となり、外部売上高は、252百万円（前中間連結会計期間比10.5%減）となりました。コストについては、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、一部の子会社で販売機能に特化するためサービス運営部門を整理したことにより知的労務費等が減少しております。営業損益は、31百万円の損失（前中間連結会計期間38百万円の損失）となりました。

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて、税金等調整前中間純損益が改善したこと、仕入に関する営業債務の減少が小さいこと、および法人税の支払いが減少したことにより、前中間連結会計期間356百万円の支出から281百万円の収入へと、大幅に増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡し、448百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当および社債（5億円）の発行を積極的に実施したことから、352百万円の収入（前中間連結会計期間185百万円の収入）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額24百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、前連結会計年度末から209百万円増加し、1,940百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約に基づいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービス（各種気象コンテンツサービス）です。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
BtoS市場	百万円 849	百万円 1,031	百万円 1,797
BtoB市場	4,029	3,992	8,741
合計	4,879	5,024	10,539

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1>世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2>全世界64億人の一人ひとりのために、また、一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを自ら創造・提供してゆくこと。
- <3>気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現すること。
- <4>世界初のトランスメディア放送局・気象専門放送局「W・I・T・H放送局」の立ち上げ

以上の目標に対し実行及び達成をおこなってゆく中で、当社グループでは当期（第20期）を中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。前期（第19期）において、従来の成長ステージとは全く異なる次元にステージアップし、事業の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

(1) 「トールゲート型ビジネスモデル」への集中

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。現在展開している16の事業であるトールゲート型ビジネスを、深掘りする（より市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスをつくりだし、提供していく＝サービスの深化）一方で、60におよぶ専門店（市場）にコンテンツサービスを横掘りする（拡張する）チャレンジを引き続きしていきます。

BtoB市場の当期（第20期）売上高は、前連結会計年度比10%成長を目標に努力しております。なお、これまでに引き続きトールゲート型ビジネスにつながらないシステムインテグレーションは厳格に選別していく方針です。

(2) 「スター型ビジネスモデル」の推進

さながら無数の人間が星（スター）を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が自ら参加しながら、あるときは利用し、あるときは楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」という、もうひとつの事業形態を立ち上げていきます。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするトールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面では販売先を企業へのサービスにとどまらず、個人・大衆向けのBtoSへと拡張展開する「販売先」に新しく焦点を合わせたものです。

このスター型ビジネスモデルでは共感・共鳴・感動を実現していく気象コンテンツ、いわば、プロ用のコンテンツをいかに本格的に個人・大衆コンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしています。また、ワンソース・マルチユースとは一線を画し、コンダプター（メデ

ィアに応じてコンテンツを適応させる)というコンセプトのもと、当社独自の「トランスメディア戦略」を展開しております。

BtoS市場の当期(第20期)売上高は、前期(第19期)並みの30%以上の成長を目標としています。

<トランスメディア戦略>

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター(個人・一般の利用者)自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア(携帯電話、インターネット、BS・CS デジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞)を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通しながらサポーターとともにコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの提供が可能になります。

今後はMOBILE コンテンツサービスをトランスメディア戦略の槍の矛先として位置付け、「スター型ビジネスモデル」を強力に推進しております。

(3) グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

S & S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約化して強化・発展させる一方、S S B(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点(面))を全世界に広く展開するというグローバルビジネスモデルを本格的軌道へ乗せる(スピードアップさせる)べく、以下のような課題に対応していきます。

グローバルサービスインフラの強化の加速

グローバルに通用するデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制(サブセンター・分室制)、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。

短期的には今後成長していくトールゲート型ビジネスモデルを支えるため、グローバルに基盤を高度化・深化する狙いがあります。その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、また「トランスメディア戦略」を本格的に実行するための運営ベース構築を目標としています。

販売拠点(面)の展開

第17期より進めてきた第1次グローバル展開計画(米国、欧州、アジアの販売拠点(面)拡大整備)は前期(第19期)にて一通り完了し、当期(第20期)は現存する販売拠点(面)のさらなる充実を目標に各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、個人一人ひとりが能動的、自律的に気象サービスを共有できるようになることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に開発・研究にあたっては、“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいて研究・開発を注力します。

(1) 観測・感測技術の研究・開発

レーダーをはじめとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発を行います。また、サポーター（個人）自身が感測し、その情報を集約・解析してコンテンツとしてサポーターと共有する「共創」型の取り組みを行います。

(2) 次世代の独自数値予測モデル（OWN）の研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、グローバルなオペレーションのもう一つの拠点として開設した「オクラホマサブセンター」を活用しながら、次世代の独自数値予測モデル(OWN: Original Weather Numerator)の開発を進めます。

(3) 高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム（サービス全体系）を構築します。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、40,854千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備投資計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権等の権利行使を含む。）により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高	736,000千円	同左
行使価格	1,507円	同左
資本組入額	754円	同左

(注) 1 新株引受権の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の残高であります。

2 行使価額は、当社が新株引受権付社債発行後、行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合および株式分割の場合は、次の算式により調整されるものといたします。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価 額} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{調 整 前} \\ \text{行使価額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{新発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1 株当り} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新発行株式数} \end{array}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要項に定める一定の場合にも調整されるものとし、いかなる場合においても行使価額は当社額面普通株式の額面金額を下回らないものといたします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権を発行している。

平成13年 8月29日の株主総会特別決議

(平成13年10月10日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 1月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,800株	同左
新株予約権行使時の払込金額	1,539円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)	発行価額 1,539円 資本組入額 770円	同左
新株予約権行使の条件	取締役はその退任日、従業員はその退職日をもって新株引受権を喪失する。 (但し、引き続き当社の取締役または従業員である場合を除く) 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認めないものとする。 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額が、一暦年間合計額で1千万円を超えてはならない。 その他の新株引受権行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株を発行しようとするときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

平成14年8月25日の株主総会特別決議
(平成15年5月30日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	2,015個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	201,500株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

平成15年8月24日の株主総会特別決議
(平成16年5月31日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	1,253個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,300株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

平成16年8月21日の株主総会特別決議
 (平成17年5月31日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	262個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,200株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	857円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月31日～ 平成22年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 857円 資本組入額 429円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日	-	11,844,000	-	1,706,500	-	1,028,164

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石橋博良	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	2,634,000	22.23
株式会社ダブリュー・エヌ・ アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35
ステートストリートバンク 505060 (注1) (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	イギリス国ロンドン 東京都中央区日本橋兜町6-7	1,285,000	10.84
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6-10-1	450,000	3.79
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	303,500	2.56
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	288,000	2.43
石橋忍子	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	230,000	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180,000	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	180,000	1.51
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	180,000	1.51
計		7,430,500	62.73

(注) 1 ステートストリートバンク505060は、ジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人であり、なお、提出日現在、当中間会計期間末に主要株主であったジェイエスアンドエスホールディングスインクから関東財務局に提出された変更報告書により、同社が所有株式の一部を売却(報告義務発生日 平成18年1月17日)したことにより主要株主から外れ、その後、全所有株式を売却(報告義務発生日 平成18年2月16日)した旨の報告を受けております。

2 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付けで合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に社名を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,300		自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,726,500	117,265	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		117,265	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	117,300		117,300	0.99
計		117,300		117,300	0.99

(注) 平成18年2月15日開催の当社取締役会の決議により、平成18年2月16日に自己株式(当社普通株式)874,500株(取得価額662,871千円)を取得しております。これにより「自己名義所有株式数」は当該取得株式数増加し、「所有株式数の合計」は991,800株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は8.37%となります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	807	760	767	771	785	777
最低(円)	715	727	691	720	700	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,812,152		1,940,472		1,744,838	
2 受取手形及び 売掛金		1,722,331		1,865,736		1,880,658	
3 たな卸資産		229,258		240,044		128,142	
4 その他		686,295		453,597		630,145	
貸倒引当金		44,511		35,306		30,573	
流動資産合計		4,405,526	56.5	4,464,544	56.2	4,353,211	56.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	953,355		893,478		924,620	
(2) 工具、器具 及び備品	2	1,101,404		1,238,969		1,118,904	
(3) その他	2	532,934	2,587,694	33.1	513,277	2,645,726	33.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		17,363				8,681	
(2) その他		230,663	248,027	3.2	291,283	291,283	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		568,232		546,744		562,420	
貸倒引当金		8,725	559,507	7.2	8,314	538,430	6.8
固定資産合計		3,395,229	43.5	3,475,439	43.8	3,401,771	43.9
資産合計		7,800,755	100.0	7,939,984	100.0	7,754,983	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		292,240		358,239		370,246		
2	2	758,450		808,980		788,490		
3		399,128						
4		424,612		699,294		655,548		
		1,874,431	24.0	1,866,514	23.5	1,814,284	23.4	
流動負債合計								
固定負債								
1				500,000				
2	2	2,356,730		2,457,750		2,499,250		
3				1,590		972		
4		8,037		31,756		31,225		
		2,364,767	30.3	2,991,096	37.7	2,531,447	32.6	
		4,239,199	54.3	4,857,610	61.2	4,345,732	56.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		184	0.0					
(資本の部)								
資本金		1,706,500	21.9	1,706,500	21.5	1,706,500	22.0	
資本剰余金		1,028,293	13.2	1,029,491	13.0	1,029,491	13.3	
利益剰余金		913,490	11.7	390,143	4.9	763,083	9.8	
為替換算調整勘定		5,539	0.1	25,049	0.3	21,012	0.2	
自己株式		81,373	1.0	68,811	0.9	68,811	0.9	
		3,561,371	45.7	3,082,373	38.8	3,409,251	44.0	
		7,800,755	100.0	7,939,984	100.0	7,754,983	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,879,628	100.0	5,024,392	100.0	10,539,025	100.0
売上原価		3,200,923	65.6	3,092,725	61.6	6,553,867	62.2
売上総利益		1,678,705	34.4	1,931,666	38.4	3,985,157	37.8
販売費及び 一般管理費	1	1,907,888	39.1	1,926,882	38.3	4,027,272	38.2
営業利益 又は営業損失()		229,183	4.7	4,784	0.1	42,115	0.4
営業外収益							
1 受取利息		9,511		12,361		20,995	
2 為替差益				56,230			
3 その他		8,319	17,830	4,750	73,342	15,108	36,103
営業外費用							
1 支払利息		19,667		22,221		42,192	
2 社債発行費				10,200			
3 為替差損		36,283				38,361	
4 その他		4,612	60,563	10,162	42,583	11,919	92,473
経常利益 又は経常損失()		271,916	5.6	35,542	0.7	98,486	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1,541	
2 貸倒引当金戻入益				664		1,510	
3 償却債権取立益				1,031	1,695		3,052
特別損失							
1 固定資産除却損		35,311		75,671		58,309	
2 事業改革費用	3	69,635	104,947	75,671	1.5	147,274	205,583
税金等調整前 中間(当期)純損失 ()		376,863	7.7	38,433	0.8	301,017	2.9
法人税、住民税 及び事業税		26,116		134,902		80,951	
法人税等還付額		60,355					
法人税等調整額		21,207	55,445	82,337	217,239	90,051	171,003
少数株主損失			349				544
中間(当期)純損失 ()		321,068	6.6	255,673	5.1	471,475	4.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,028,164		1,029,491		1,028,164
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		128	128			1,327	1,327
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,028,293		1,029,491		1,029,491
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,351,589		763,083		1,351,589
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		321,068		255,673		471,475	
2 配当金		117,030	438,098	117,267	372,940	117,030	588,505
利益剰余金中間 期末(期末)残高			913,490		390,143		763,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失 ()		376,863	38,433	301,017
2 減価償却費		287,855	343,567	667,369
3 受取利息及び受取配当金		9,751	12,845	21,235
4 支払利息		19,667	22,221	42,192
5 社債発行費			10,200	
6 償却債権取立益			1,031	
7 固定資産除却損		35,311	75,671	58,309
8 事業改革費用		69,635		147,274
9 売上債権の減少額 (は増加額)		156,491	14,921	1,795
10 たな卸資産の減少額 (は増加額)		106,218	111,901	5,102
11 仕入債務の増加額 (は減少額)		208,633	12,006	130,627
12 その他		54,622	29,702	70,571
小計		77,881	260,661	384,795
13 利息及び配当金の受取額		9,615	13,357	20,177
14 利息の支払額		20,096	22,701	40,818
15 事業改革費用の支払額		69,635		147,274
16 償却債権取立による入金額			1,031	
17 法人税等の支払額		198,234	28,970	342,231
営業活動による キャッシュ・フロー		356,232	281,320	125,351

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		503,373	333,990	921,740
2 無形固定資産の 取得による支出		34,733	139,806	135,859
3 敷金・保証金の回収 による収入		104,385		99,211
4 その他		35,366	25,076	2,952
投資活動による キャッシュ・フロー		469,088	448,720	961,341
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		600,000	390,000	1,200,000
2 長期借入金の 返済による支出		300,340	411,010	727,780
3 社債の発行による収入			489,800	
4 親会社による配当金の 支払額		115,451	116,478	116,056
5 自己株式の売却による収入		1,478		15,239
財務活動による キャッシュ・フロー		185,687	352,311	371,403
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,516	24,516	26,601
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		622,117	209,427	688,689
現金及び現金同等物 の期首残高		2,419,734	1,731,045	2,419,734
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,797,617	1,940,472	1,731,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEROLOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していな い非連結子会社3社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社1社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社2社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社1社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社3社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社1社 は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>しております。</p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p><input type="checkbox"/> 退職給付引当金 一部の在外連結子会社 においては、従業員の退 職給付に備えるため、所 在地国の法律に基づき、 当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末までにおいて発 生していると認められる 額を計上しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 退職給付引当金 一部の在外連結子会社 においては、従業員の退 職給付に備えるため、所 在地国の法律に基づき、 当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額 を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項	<p>八 ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴う キャッシュ・フローを確 定させる目的で、為替予 約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場 における利率上昇による 変動リスクを回避し、資 金調達コストを固定化す る目的で金利スワップ取 引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデ リバティブ取引を行って おりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式にて処理してあり ます。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってい ます。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、287,859千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しておりました敷金・保証金の回収による収入につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の回収による収入の金額は、1,155千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間279,488千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割9,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割21,032千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 5月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,607,888千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>486,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,742千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>692,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,555千円	工具、器具及び備品	229,742千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	931,298千円	短期借入金	37,770千円	長期借入金	692,230千円	計	730,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,418,581千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>859,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,486,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>101,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>780,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	859,984千円	工具、器具及び備品	241,943千円	有形固定資産のその他(土地)	384,677千円	計	1,486,605千円	短期借入金	101,980千円	長期借入金	780,250千円	計	882,230千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,818千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>473,582千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177,683千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	866,266千円	短期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円
建物及び構築物	486,555千円																																											
工具、器具及び備品	229,742千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	931,298千円																																											
短期借入金	37,770千円																																											
長期借入金	692,230千円																																											
計	730,000千円																																											
建物及び構築物	859,984千円																																											
工具、器具及び備品	241,943千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	384,677千円																																											
計	1,486,605千円																																											
短期借入金	101,980千円																																											
長期借入金	780,250千円																																											
計	882,230千円																																											
建物及び構築物	473,582千円																																											
工具、器具及び備品	177,683千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	866,266千円																																											
短期借入金	77,810千円																																											
長期借入金	645,090千円																																											
計	722,900千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>665,056千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,314千円	繰入額		給料手当	665,056千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>673,530千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,765千円	繰入額		給料手当	673,530千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,446,586千 円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>4,703千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	1,446,586千 円	貸倒引当金	4,703千円	繰入額	
貸倒引当金	2,314千円																			
繰入額																				
給料手当	665,056千円																			
貸倒引当金	4,765千円																			
繰入額																				
給料手当	673,530千円																			
給料手当	1,446,586千 円																			
貸倒引当金	4,703千円																			
繰入額																				
2	2	2 主として車輛であります。																		
3 グローバルビジネスモデル推 進に伴う、当社およびアメリカ 合衆国子会社における、グロ ーバルセンターの集約および移転 のための費用等であります。	3	3 グローバルビジネスモデル推 進に伴う、当社および在外子会 社における、グローバルセンタ ーの集約および移転のための費 用等であります。																		
4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システムインテグレーショ ン売上が下半期に集中する傾向 があるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。	4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、売上が下半期に集中する傾 向があるため、連結会計年度の 上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。	4																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,812,152 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>14,535 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,797,617 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,812,152 千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	14,535 千円	現金及び 現金同等物	1,797,617 千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,940,47 2 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,940,47 2 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,940,47 2 千円	現金及び 現金同等物	1,940,47 2 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 5月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,744,83 8 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>13,793 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,731,04 5 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744,83 8 千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	13,793 千円	現金及び 現金同等物	1,731,04 5 千円
現金及び預金勘定	1,812,152 千円																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	14,535 千円																	
現金及び 現金同等物	1,797,617 千円																	
現金及び預金勘定	1,940,47 2 千円																	
現金及び 現金同等物	1,940,47 2 千円																	
現金及び預金勘定	1,744,83 8 千円																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	13,793 千円																	
現金及び 現金同等物	1,731,04 5 千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,222千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>355,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,393千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	1年内	363,010千円	1年超	579,212千円	計	942,222千円	支払リース料	8,626千円	減価償却費相当額	7,544千円	支払利息相当額	321千円	1年内	355,585千円	1年超	567,807千円	計	923,393千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,366千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,637千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,898千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221	計	32,256	9,035	23,221	1年内	263,618千円	1年超	299,747千円	計	563,366千円	支払リース料	3,370千円	減価償却費相当額	3,179千円	支払利息相当額	243千円	1年内	257,261千円	1年超	282,637千円	計	539,898千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,190千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>549千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163	計	30,215	12,051	18,163	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																																																																									
計	75,633	57,406	18,226																																																																																									
1年内	363,010千円																																																																																											
1年超	579,212千円																																																																																											
計	942,222千円																																																																																											
支払リース料	8,626千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,544千円																																																																																											
支払利息相当額	321千円																																																																																											
1年内	355,585千円																																																																																											
1年超	567,807千円																																																																																											
計	923,393千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221																																																																																									
計	32,256	9,035	23,221																																																																																									
1年内	263,618千円																																																																																											
1年超	299,747千円																																																																																											
計	563,366千円																																																																																											
支払リース料	3,370千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,179千円																																																																																											
支払利息相当額	243千円																																																																																											
1年内	257,261千円																																																																																											
1年超	282,637千円																																																																																											
計	539,898千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163																																																																																									
計	30,215	12,051	18,163																																																																																									
1年内	326,991千円																																																																																											
1年超	429,198千円																																																																																											
計	756,190千円																																																																																											
支払リース料	14,087千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,447千円																																																																																											
支払利息相当額	549千円																																																																																											
1年内	321,907千円																																																																																											
1年超	415,867千円																																																																																											
計	737,774千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 146,001千円 1年超 545,540千円 計 691,541千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 158,626千円 1年超 469,662千円 計 628,289千円 (2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) 未経過リース料 1年内 3,168千円 1年超 3,043千円 計 6,212千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 148,920千円 1年超 506,426千円 計 655,347千円 (2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) 未経過リース料 1年内 2,978千円 1年超 4,496千円 計 7,475千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,559,987	318,693	718,659	282,288	4,879,628		4,879,628
(2) セグメント間の内部 売上高	476,926	167,279			644,205	(644,205)	
計	4,036,913	485,972	718,659	282,288	5,523,834	(644,205)	4,879,628
営業費用	4,066,718	607,041	784,118	320,587	5,778,465	(669,654)	5,108,811
営業利益又は営業損失()	29,804	121,068	65,458	38,299	254,631	25,448	229,183

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392		5,024,392
(2) セグメント間の内部 売上高	722,898				722,898	(722,898)	
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失()	382,539	223,253	144,273	31,112	16,100	20,884	4,784

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の内部 売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,635,938)	10,581,140
営業利益又は営業損失()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	323,192	711,333	337,118	1,371,645
連結売上高(千円)				4,879,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	14.6	6.9	28.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	238,743	689,438	326,050	1,254,232
連結売上高(千円)				5,024,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	13.7	6.5	25.0

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国 フランス国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	665,651	1,436,195	675,655	2,777,502
連結売上高(千円)				10,539,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	13.6	6.4	26.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国 フランス国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 304円25銭	1株当たり純資産額 260円71銭	1株当たり純資産額 290円72銭
1株当たり中間純損失 27円43銭	1株当たり中間純損失 21円80銭	1株当たり当期純損失 40円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失()			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失 () (千円)	321,068	255,673	471,475
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千 円)	321,068	255,673	471,475
普通株式の期中平均株式数(株)	11,703,686	11,726,700	11,710,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成17年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権262個) 26千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,267個) 126千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(3)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 900千株(上限) 株式の取得価額の総額 682,200千円(上限)</p> <p>2 取得日 平成18年2月16日</p> <p>3 取得株式数および取得価額 当社普通株式874,500株(取得価額662,871千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		833,293		917,245		659,794	
2	受取手形		3,192				3,276	
3	売掛金		1,609,814		1,906,470		1,732,726	
4	たな卸資産		228,002		239,460		127,036	
5	その他		281,702		378,518		344,788	
	貸倒引当金		2,421		46		710	
	流動資産合計		2,953,582	32.3	3,441,647	34.0	2,866,912	31.7
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	2	952,696		892,875		924,051	
	(2) 工具、器具 及び備品	2	721,394		834,907		701,800	
	(3) その他	2	449,619	23.2	506,970	22.1	514,396	23.6
2	無形固定資産		372,460	4.1	460,853	4.5	409,131	4.5
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式		2,891,730		3,022,080		2,962,586	
	(2) 繰延税金資産				613,086		291,310	
	(3) その他		817,872		359,180		392,845	
	貸倒引当金		6,625		6,586		6,586	
	固定資産合計		6,199,148	67.7	6,683,367	66.0	6,189,535	68.3
	資産合計		9,152,731	100.0	10,125,015	100.0	9,056,447	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		570,953		323,212		295,482		
2	2	758,450		808,980		788,490		
3		6,992		6,992		6,992		
4	4	447,615		613,339		346,955		
流動負債合計		1,784,010	19.5	1,752,523	17.3	1,437,920	15.9	
固定負債								
1				500,000				
2	2	2,356,730		2,457,750		2,499,250		
3		723,000		1,521,000		721,000		
固定負債合計		3,079,730	33.6	4,478,750	44.2	3,220,250	35.5	
負債合計		4,863,740	53.1	6,231,273	61.5	4,658,170	51.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,706,500	18.6	1,706,500	16.9	1,706,500	18.8	
1 資本準備金		1,028,164		1,028,164		1,028,164		
2 その他資本剰余金		128		1,327		1,327		
資本剰余金合計		1,028,293	11.2	1,029,491	10.2	1,029,491	11.4	
利益剰余金								
1		1,624,833		1,467,978		1,624,833		
2		10,737		241,417		106,263		
利益剰余金合計		1,635,571	17.9	1,226,561	12.1	1,731,097	19.1	
自己株式		81,373	0.8	68,811	0.7	68,811	0.7	
資本合計		4,288,991	46.9	3,893,741	38.5	4,398,277	48.6	
負債及び資本合計		9,152,731	100.0	10,125,015	100.0	9,056,447	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,163,069	100.0	3,736,448	100.0	9,097,215	100.0			
売上原価		3,201,022	76.9	3,072,645	82.2	6,728,661	74.0			
売上総利益		962,047	23.1	663,803	17.8	2,368,554	26.0			
販売費及び一般管理費		982,926	23.6	468,010	12.6	1,946,177	21.3			
営業利益 又は営業損失()		20,879	0.5	195,792	5.2	422,377	4.7			
営業外収益	1	3,631	0.1	51,464	1.4	6,274	0.0			
営業外費用	2	31,549	0.8	33,491	0.9	66,745	0.7			
経常利益 又は経常損失()		48,796	1.2	213,765	5.7	361,905	4.0			
特別利益				664	0.0	1,510	0.0			
特別損失	3	151,216	3.6	801,517	21.4	356,730	3.9			
税引前当期純利益 又は中間純損失()		200,013	4.8	587,087	15.7	6,686	0.1			
法人税、住民税 及び事業税		19,359		125,261		77,147				
法人税等調整額		73,689	54,330	1.3	325,080	199,818	5.3	20,303	56,843	0.6
中間(当期)純損失 ()		145,683	3.5	387,268	10.4	50,157	0.5			
前期繰越利益		156,420		145,851		156,420				
中間(当期) 未処分利益又は中間 未処理損失()		10,737		241,417		106,263				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左
5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間期より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の繰延税金資産は、306,558千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割8,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,936千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,313,520千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>486,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,742千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>692,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,000千円</td> </tr> </table>	建物	486,555千円	工具、器具及び備品	229,742千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	931,298千円	短期借入金	37,770千円	長期借入金	692,230千円	計	730,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,593,151千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>859,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,486,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>101,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>780,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,230千円</td> </tr> </table>	建物	859,984千円	工具、器具及び備品	241,943千円	有形固定資産のその他(土地)	384,677千円	計	1,486,605千円	短期借入金	101,980千円	長期借入金	780,250千円	計	882,230千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,475,975千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>473,582千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177,683千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,900千円</td> </tr> </table>	建物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	866,266千円	短期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円
建物	486,555千円																																											
工具、器具及び備品	229,742千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	931,298千円																																											
短期借入金	37,770千円																																											
長期借入金	692,230千円																																											
計	730,000千円																																											
建物	859,984千円																																											
工具、器具及び備品	241,943千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	384,677千円																																											
計	1,486,605千円																																											
短期借入金	101,980千円																																											
長期借入金	780,250千円																																											
計	882,230千円																																											
建物	473,582千円																																											
工具、器具及び備品	177,683千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	866,266千円																																											
短期借入金	77,810千円																																											
長期借入金	645,090千円																																											
計	722,900千円																																											
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 75,350千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Americas Inc. 385,479千円</p> <p>上記(1)(2)の合計 460,829千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 56,494千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Americas Inc. 406,354千円</p> <p>(3) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。</p> <p>(株)ダブリュエックス二十四 539,754千円</p> <p>上記(1)～(3)の合計 1,002,603千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 60,699千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Americas Inc. 385,235千円</p> <p>上記(1)(2)の合計 445,935千円</p>																																										
<p>4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1	1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 46,905千円	1
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19,518千円 為替差損 11,554千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,221千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 41,774千円 為替差損 23,164千円
3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 124,000千円 金繰入額	3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 796,845千円 金繰入額	3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 271,736千円 繰入額
4 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システムインテ グレーション売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	4 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、売上が下半期に 集中する傾向があるため、事業 年度の上半期の売上高と下半期 の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 176,737千円 無形固定資産 38,001千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 194,691千円 無形固定資産 47,511千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 408,257千円 無形固定資産 81,315千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	1年内	363,010千円	1年超	579,212千円	計	942,222千円	支払リース料	8,626千円	減価償却費相当額	7,544千円	支払利息相当額	321千円	1年内	355,585千円	1年超	567,807千円	計	923,393千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594	計	19,533	6,938	12,594	1年内	3,885千円	1年超	8,932千円	計	12,817千円	支払リース料	2,054千円	減価償却費相当額	1,939千円	支払利息相当額	153千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163	計	30,215	12,051	18,163	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																																																																			
計	75,633	57,406	18,226																																																																																			
1年内	363,010千円																																																																																					
1年超	579,212千円																																																																																					
計	942,222千円																																																																																					
支払リース料	8,626千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,544千円																																																																																					
支払利息相当額	321千円																																																																																					
1年内	355,585千円																																																																																					
1年超	567,807千円																																																																																					
計	923,393千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594																																																																																			
計	19,533	6,938	12,594																																																																																			
1年内	3,885千円																																																																																					
1年超	8,932千円																																																																																					
計	12,817千円																																																																																					
支払リース料	2,054千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,939千円																																																																																					
支払利息相当額	153千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163																																																																																			
計	30,215	12,051	18,163																																																																																			
1年内	326,991千円																																																																																					
1年超	429,198千円																																																																																					
計	756,190千円																																																																																					
支払リース料	14,087千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,447千円																																																																																					
支払利息相当額	549千円																																																																																					
1年内	321,907千円																																																																																					
1年超	415,867千円																																																																																					
計	737,774千円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 25,153千円 1年超 19,288千円 計 44,441千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 3,697千円 1年超 2,804千円 計 6,501千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 21,057千円 1年超 12,630千円 計 33,688千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 336円41銭 1株当たり中間純損失 12円44銭	1株当たり純資産額 332円04銭 1株当たり中間純損失 33円02銭	1株当たり純資産額 375円06銭 1株当たり当期純損失 4円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失()			
中間損益計算書上の中間(当期)純損失() (千円)	145,683	387,268	50,157
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	145,683	387,268	50,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,703,686	11,726,700	11,710,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成17年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権262個) 26千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,267個) 126千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(3)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 900千株(上限) 株式の取得価額の総額 682,200千円(上限)</p> <p>2 取得日 平成18年2月16日</p> <p>3 取得株式数および取得価額 当社普通株式874,500株(取得価額662,871千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は、平成17年4月1日開催の取締役会において商法第374条ノ22条第1項の規定に基づく簡易吸収分割により、当社の販売部門を当社の100%子会社の株式会社ダブリュエックス二十四(以下、WX24)に承継させることを決議し、平成17年6月1日付で会社分割を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的 当社グループでは、生産・運営を行う部門(S&S)をグローバルセンターに集約(一元管理)し、各国の戦略的販売拠点(SSB)がそれぞれの市場ニーズに合わせてコンテンツ販売を行っていく「グローバルビジネスモデル」の定着に取り組んでおります。 今般の日本地域における販売機能のWX24への集約は、上記の一環として実施するものであり、当社グループの各部門の経営機能の明確化、およびグループ全体の経営効率の向上を目的としております。</p> <p>2 分割の日程 分割期日 平成17年6月1日 分割登記 平成17年6月1日</p> <p>3 会社分割方式 当社を分割会社とし、100%子会社であるWX24を承継会社とする分社型吸収分割であります。 当該分割は、商法第374条ノ22第1項及び第374条ノ23第1項の規定に基づく簡易分割手続きにより実施いたしました。</p> <p>4 株式の割当(株式割当て比率) WX24は新たに普通株式1株を発行し、その総数を当社に割り当て交付いたしました。</p> <p>5 承継会社が承継する権利義務の内容 承継事業に係る資産および負債ならびに承継事業に関する契約上の地位を承継しました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>6 承継会社の概要 (平成17年5月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ダブリュ エックス二十四</p> <p>事業内容 ケーブルテレビ局 向けおよびBS・CS 放送を通じた気象 情報サービス</p> <p>設立年月日 平成2年1月26日</p> <p>本店所在地 東京都港区芝 三丁目1番14号</p> <p>代表者 代表取締役 石橋博良</p> <p>資本金 400,200千円</p> <p>発行済株式数 18,404株</p> <p>株主資本 430,947千円</p> <p>総資産 479,936千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第19期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月23日関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	---------------------

- 2 臨時報告書

	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成18年2月2日関東財務局長に提出
--	---	--------------------

- 3 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月10日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月8日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月11日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月18日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏	原	修	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	光	信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月27日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	光	信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月18日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月27日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 田 英 成 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 口 光 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。